

「ZAIDAN Report」第15号では、「NPO法人いしだたみ・認知症行方不明者家族等の支え合いの会」様の活動をご紹介します。

認知症による行方不明者の家族への支援体制の整備に向けて、専門家や自治体と連携して取り組まれている、当財団の2025年度事業助成先である「NPO法人いしだたみ・認知症行方不明者家族等の支え合いの会」様の活動についてご紹介します。

「NPO法人いしだたみ・認知症行方不明者家族等の支え合いの会」様についてご紹介

設立の経緯

- 私たちは、認知症により行方不明となり、いまだ発見に至らない方々の家族の声を社会に届けるべく活動をしています。
- 当法人の代表理事江東の父親も、認知症により2023年4月に自宅を出たきり行方不明となり、いまだ見つかっていません。同じような境遇となった方が全国にも沢山おられ、これまで、こうした家族のよりどころもなく切実な思いが公にされる機会も少なく、多くの声が埋もれてきたのを知りました。
- そこで、この課題を少しでも解決するため、2024年8月23日、全国初となる「認知症による長期行方不明者の家族」に特化した支援団体を設立しました。

－ 私たちの想い（公式サイトより）－

認知症の家族が行方不明になり、残された家族は様々な困難や苦悩を経験してきました。誰かに聞いてほしい・話を聞きたい・手立てが知りたいなど、同じ境遇の人たちとつながることで、心のよりどころになる・少しでも前へ進むための一歩になるのではないかと、という思いから始まりました。私たちは、当事者として声を挙げ、同じ目線で支え合っていきながら、社会に向けて様々な行動を起こし、情報を発信していきます。

主な事業内容

- 認知症により行方不明になったままの家族に関する集い事業
- 認知症行方不明の人に関する相談事業
- 認知症行方不明後に関する行政・警察および関係機関との連携事業
- 認知症に関する普及・啓発事業

【公式サイト】

<https://npo-ishidatami.org/>

【代表理事(写真左)とお母様】

「認知症市民フォーラムinやまが」(熊本県山鹿市)にて、親子で講演



会 員

- 現在、正会員12名、賛助会員16名が在籍し、その中から理事として3名、監事として1名が選出され活動をしています。

【オレンジの祈り】

NPO法人設立日の毎年8月23日を「祈念日」として、行方不明になっている方やそのご家族へ向けたメッセージを、オレンジ色の物に書き込む取り組みを行っています。

オレンジの祈り (ORANGE PRAYER)

認知症による行方不明者は全国各地に多く存在し、その中にはまだに見つかっていない大切な人々がいます。彼らを持つ家族や支援者の心には、計り知れない思いや苦しみがあります。そんな思いに寄り添い、少しでも救いたいという気持ちから、私たちは2024年8月23日に「NPO法人いしだたみ・認知症行方不明者家族等の支え合いの会」を立ち上げました。この日を私たちにとって特別な祈念日とし、家族だけでなく、支える全ての人の思いが一つに重なることを願っています。配慮だけでなく、祈りと希望を繋ぎ、新たな一歩を踏み出すための大切な日です。

そこで、私たちの団体では、8月23日に、行方不明になっている方やそのご家族へ届けたメッセージを、オレンジ色の物に書き込み取り組みを行います。あなたの思いを込めたメッセージをオレンジ色の物に書いてみませんか？是非、ご参加ください。

共に祈り、共に支え合いながら、あなたと私の心をつなぐこの祈念日が、未来への光となりますように。



「認知症による行方不明者の家族」への支援体制について

- 認知症関連の施策は、各自治体で様々な展開されていますが、その支援の中心は、認知症本人に向けられており、認知症による行方不明者の家族（以下「当事者家族」という。）への支援体制は、まだまだ未整備のままです。
- 制度的な課題も多く、SOSネットワーク事業（認知症などで徘徊する高齢者が行方不明になった際、地域全体で協力し、警察・行政・企業・住民が連携して早期発見・保護を目指す仕組み）においても、十分な機能発揮に向けては、まだまだ課題があると、これまで訪問した関係者との間で共通の認識を持っています。
- こうした現状を踏まえ、当法人では専門家や自治体と連携し、予防から有事対応まで、微力ながらも自分たちの経験を活かして支援に取り組んでいます。
- 成果として、まだ目に見えるものは無いのですが、2024年8月に厚生労働省でNPO法人設立の会見を行ったことをきっかけとして、2025年6月には、厚生労働省の老健局の担当の方にも直接面会し、認知症行方不明者のことについて意見交換をするなど、一歩ずつではありますが、着実に歩を進めています。

●これまでの当法人としての活動実績は、当事者家族への相談支援や自治体としての長崎県・愛知県・埼玉県や、その他長崎・高知・愛媛・大阪・愛知・熊本・北海道府県内の市町や地域包括支援センター、認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センターとの協議を始め、依頼があった場合は講演や意見交換なども行っています。



「広域搜索」の難しさと連携の壁

行方不明者は短時間で想像以上に遠くまで移動することがありますが、支援の多くは市区町村単位で行われています。

- 【自治体間の壁】：隣接する自治体とのリアルタイムな情報共有や搜索連携がまだ不十分な地域が多く、県境や市境を越えると発見が遅れるリスクがあります。
- 【システムの不一致】：自治体ごとに導入しているシステムやSOSネットワーク事業自体の制度・仕組みが異なるため、全国的な統一プラットフォームの構築が求められています。



認知症に係る行方不明者数

警察庁の統計によると、2024年に届け出があった認知症またはその疑いによる行方不明者は、全国で18,121人にのぼり、前年から減少はしたものの高い水準が続いています。この数は、統計を取り始めた2012年の約2倍に増加しており、深刻な状況となっています。

【NPO法人設立の記者会見】

認知症長期行方不明者家族の支援を目的とした全国初のNPO法人設立報告を厚生労働省で記者会見(2024年9月)



【長崎市長訪問】

厚生労働省での記者会見について長崎市長へ報告(2024年10月)



今回の助成申込に至った背景

- 近年の超高齢社会の進展に比例し、高齢者の認知症発生率も右肩上がりとなっています。そして、認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者が行方不明となる件数も非常に多くなっています。
- しかしながら、その行方不明となった当事者家族として声を挙げる方が非常に少ないことから、行政においてもなかなか問題視されない分野となっており、そのことが、当事者家族の抱える不安や苦しみを排除することが出来ない一つの要因であると考えています。
- そこで当法人では、このような当事者家族に寄り添い、活動を共にする仲間づくりを目指す「草の根運動」を行う経費を確保するため、会費以外にも広く寄附を募っていますが、まだまだ知名度が低いこともあり、賛同者も思うようには増えていないのが現状です。そのため、私たちが必要と考える活動費を賄うために、この度の助成申込に至りました。

【行政との連携】

意見交換会への出席や行方不明者発見活動に関する覚書の締結など、行政との連携も重要な活動です。



- ① 愛媛県東温市地域包括支援センターでの協議
- ② 愛媛県東温市長訪問
- ③ 当事者家族と話し合い(静岡県伊豆の国市)
- ④ 長崎市消防局長訪問
- ⑤ 長崎市桜馬場包括支援センターエリア内地域ケア推進会議



【当事者家族のオンラインでの集い】



【認知症サポーターキャラバンメイト(*)会議への出席】

(*)認知症サポーター養成講座を企画・開催し、講師を務める資格者



助成事業の成果

● 助成金は、以下の通り、イベント・活動のために活用しました。

対象自治体等	活動内容
大阪府岸和田市	認知症サポーター養成講座での講演、当事者家族との集いの開催
愛知県豊明市	市議会議員・行政職員との意見交換会、当事者家族との集いの開催
北海道釧路市	認知症地域推進員会議への参加、「たんぼぼの会」との意見交換会の開催
北海道札幌市	行政職員・地域包括支援センター職員との意見交換会、当事者家族との集いの開催
熊本県人吉市	NPO法人SEARCH DOG人吉での警察犬訓練の見学、意見交換会の開催

【認知症サポーター養成講座での講演(岸和田市)】



【相談や面会】

各地を訪問した際には、「当事者家族」や「認知症の方を家族に持つ方」との面談や相談のための時間を極力確保するように努めています。



【認知症行方不明者の搜索活動についての意見交換会】

各地で、当事者家族を交えて、議員・行政職員や地域包括支援センター職員、地域の支援団体の方々と意見交換をしました。



【「NPO法人SEARCH DOG人吉」様への訪問】

代表理事のお父様の搜索に尽力いただいたご縁で交流のある「NPO法人SEARCH DOG人吉 広域警察犬指導士会」様(熊本県人吉市)へ視察と意見交換のため訪問しました。



警察犬の行方不明者の搜索における役割と課題

特に近年は、認知症などで行方不明になる高齢者の増加に伴い、行方不明者搜索での出動が急増しており、実際に、警察犬の活躍により発見された事例も多数報告されています。

警察犬の中でも、県警が所有し育成・運用する「直轄警察犬」に対し、「嘱託警察犬(民間で飼育・訓練され、審査に合格した犬)」は、民間の指導士が仕事を持ちながら、県警からの依頼により出動するため、時間的、金銭的、労力的な負担がかかり、直近では指導士不足も深刻な問題となっています。

今後の抱負など...

- 私たちは、「認知症による行方不明者をゼロにする」という目標を掲げつつも、現実的には、超高齢社会の進展に伴って認知症高齢者が今後さらに増えていくことを理解しています。
- そこで、ひとりでも多くの当事者家族に寄り添い、少しでも不安を軽くし、安心して日々を過ごしていただけるような活動に取り組んでいます。また、当事者家族からの相談を受け、心の安定につながるサポートを行うとともに、早い段階でSOSネットワークに登録するよう促すなど、行方不明のリスクを少しでも減らすための取り組みも進めています。
- さらに、これまで築いてきた厚生労働省との信頼関係を大切にしながら、当事者家族が直面した経済的・制度的な課題について、国に対し継続して丁寧に声を届け続けることにより、当事者家族が安心して暮らせる仕組みづくりへとつなげていきたいと考えています。
- 実際に経験した当事者家族の立場から、日頃の「備えの大切さ」を多くの方へ知っていただくことも重要だと感じており、行政・警察・関係機関とも連携しながら情報発信を行い、万が一行方不明になった際にも、できる限り早期発見につながる仕組みづくりを提案していきます。
- 私たちは、「当事者家族の不安が少しでも和らぐこと」「認知症による行方不明が減少すること」を心から願い、今後も当事者家族に寄り添った活動を続けていきたいと考えています。